

第77期

平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで

KAWATETSU



株主のみなさまへ

平成13年度事業のご報告

 川崎製鉄株式会社

ごあいさつ

株主の皆様には日頃より格別のご支援を賜わり、ありがたく厚くお礼申し上げます。

当期におけるわが国経済は、民間設備投資が大幅に減少し、個人消費や公共投資も依然として低迷しているほか、米国経済の減速等の影響から輸出も減少しており、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、鉄鋼の国内需要は、建設および製造業向けが大幅に減少し、市況も下落いたしました。輸出につきましては、数量が増加しているものの、価格は下落いたしました。

当社の当期鉄鋼生産は、粗鋼1,229万トン、製品1,167万トンとなり、前期に比べて、それぞれ1.2%、1.5%増加いたしました。

鉄鋼事業における販売につきましては、国内販売数量は、建築、自動車向けをはじめ減少いたしましたものの、輸出数量が韓国等の海外企業との提携効果もあり増加いたしましたので、全体の販売数量は増加いたしました。しかしながら売上高は、価格下落の影響が大きく、前期に比べ4.4%の減収となりました。また、LSI事業を分社化したことによる減収に加え、化学事業やエンジニアリング事業等でも減収となりました。この結果、当期の売上高合計は7,126億円と、前期に比べ8.5%の減収となりました。

当社はこの厳しい状況に対処するため、第二次中期経営計画の最終年度として、コスト削減および資産圧縮など徹底した収益改善活動を展開してまいりました。

しかしながら、鋼材価格の下落による影響は深刻であり、当期の経常利益は134億円にとどまりました。これに特別損益として資産売却益や退職給付信託設定益等の特別利益を、関係会社支援損、投資有価証券評価損および特別退職金等の特別損失をそれぞれ計上いたしました結果、107億円の当期損失計上のやむなきに至りました。

このような状況に鑑み、また今後の経営環境は引き続き厳しいことが予想されますことから、財務体質への影響等も勘案し、当期の利益配当につきましては、

遺憾ながら無配として株主総会におはかりし、ご承認をいただきました。株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、なにとぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

また、当期の連結決算につきましては、グループ全体での経営効率の向上に取り組みました結果、連結売上高は1兆2,159億円、連結経常利益は243億円となりました。しかしながら、当社の当期損失計上の影響もあり、連結損益につきましては68億円の当期純利益となりました。

当期の各種経営施策といたしましては、まず最大の課題であります日本鋼管株式会社との経営統合について、昨年4月以降、両社間で精力的かつ具体的に協



取締役社長 數土文夫

議・検討を重ねてまいりました結果、名称、株式の割当比率、事業形態、代表者など基本的事項について合意に至り、昨年12月の統合基本合意書の締結を経て、本年5月、経営統合契約書を締結いたしました。なお、公正取引委員会より独占禁止法上の問題はない旨の回答も得ております。

また当社は、グローバルな戦略的提携関係の構築やグループ内の事業再編を中心とした諸施策を展開してまいりました。すなわち、鉄鋼事業におきましては、米国AKスチール社との間で主として自動車用鋼材分野における戦略的な協力関係の構築を内容とする提携契約を締結するとともに、本年4月には、日本鋼管株式会社およびドイツのティッセン・クルップ・スチール株式会社との間で、主に自動車用鋼板およびそれに関連した研究開発に関する3社包括提携契約を締結いたしました。さらに本年4月、カナダのステルコ社との間で、自動車用鋼板および自動車用特殊鋼棒鋼ならびに大径鋼管等の分野に関して、主にカナダの市場を対象とする包括的な提携契約を締結いたしました。また、化学事業におきましては樹脂コンパウンド事業を米国ゼネラル・エレクトリック社に譲渡し、LSI事業では、当社LSI事業部を分社化し、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社を設立いたしました。さらに当社のグループ会社である川鉄リース株式会社のリース・割賦事業を、東京リース株式会社へ譲渡いたしました。

そのほか、環境事業におきましては、川鉄サーモセレクト方式ガス化溶融施設を用いて廃棄物を処理する「倉敷市・資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業」を、当社を代表企業とする水島コンビナート企業グループで落札いたしました。太陽電池用原料事業では、当社水島製鉄所内において、太陽電池向けシリコンウエハー用インゴットの商業生産を開始いたしました。

また、千葉製鉄所東工場の一部を含む蘇我特定地区整備計画が千葉市によって策定され、今後当社、千葉市および都市基盤整備公団の相互協力のもとに、土地区画整理および公園整備事業等が着手されることとなりました。

今後のわが国経済は、国内における個人消費や民間設備投資などに回復の兆しがみられず、アジア等海外の景気も下げどまりつつあるものの依然先行き不透明であることから、予断を許さない状況にあります。鉄鋼情勢につきましては、このような経済環境を背景に国内需要の減少が見込まれるほか、輸出も米国との通商問題の影響によりアジアでの競争激化も懸念される等厳しい状況で推移するものと思われまます。

当社は、世界規模でますます競争が激化する事業環境のもとで生き残りを図るために、JFEグループを創設し事業を統合・再編してまいります。すなわち、株主総会においてご承認をいただいたとおり、当社は本年9月から株式移転により日本鋼管株式会社と共同で設立する持株会社「JFEホールディングス株式会社」の傘下に入ります。さらに、平成15年4月を目処にJFEホールディングス株式会社傘下の両社をJFEスチール株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、JFE都市開発株式会社、およびJFE技研株式会社の各事業別会社に再編し、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社もその傘下となる予定であります。

JFEグループは、21世紀のエクセレントカンパニー集団をめざして、強固な営業基盤、高度な技術力および最高水準の競争力の実現ならびに変化に対して挑戦し続ける革新的な企業文化の創造により、グローバル企業グループにふさわしい効率性・収益性の実現を図ってまいります。

鉄鋼事業を担うJFEスチール株式会社は、収益面で最大限の効果を発揮するため、高度化する顧客ニーズへの対応強化および品種別収益管理の徹底を図ってまいります。さらに、隣接する製鉄所の一体運営による最高水準の競争力の早期実現および両社の融合を図るため、両社の千葉・京浜と水島・福山の4製鉄所をそれぞれ東日本製鉄所および西日本製鉄所の2製鉄所へ再編し、知多製造所を加えた2製鉄所・1製造所体制といたします。

JFEエンジニアリング株式会社は、各事業分野毎の収益最大化を図るため、事業部と機能分担グループ会社による事業部カンパニー制を採用いたします。これにより事業部およびグループ各社は、経営戦略を共有化し、事業環境の変化へ迅速に対応してまいります。

都市開発事業およびLSI事業につきましても、鉄鋼事業およびエンジニアリング事業とは異なる事業特性を踏まえ、最適な運営体制を構築してまいります。

JFEスチール株式会社およびJFEエンジニアリング株式会社は、開発・製造・販売の三位一体をめざすため、それぞれ研究開発部門を保有いたしますが、グループ全体に共通する技術および成長分野プロジェクトの研究開発につきましては、JFE技研株式会社に集約いたします。

現在両社の傘下にあるグループ会社につきましては、今後全事業分野において再編を進めてまいります。まず建材事業分野および容器事業分野につきましても、本体事業の再編時期である平成15年4月を目処に統合すべく具体的な検討をすすめてまいります。

事業別会社への再編に至るまでの間、当社の経営施策といたしましては、安定的に収益を確保するために、営業・技術研究・製造の各部門が一体となり、お客さまそれぞれのニーズに沿い、信頼される商品開発や技術開発に邁進してまいります。また、国際的な競争が激しさを増していく中で、これまで構築してきた海外企業との戦略的提携関係の一層の充実を図ってまいります。当社グループにおきましては、連結での業績をより強固なものにするために、グループ内での機能分担を明確化し、グループ全体での最大限の成果を発揮する体制を構築してまいります。さらに、日本鋼管株式会社と事業分野毎に戦略を同期化し、一体的な運営を強化するなど可能な限り統合効果実現の前倒しを図ってまいります。

さらに環境保全につきましても、引き続き万全の対策を講じるとともに、企業に要請されている社会的責任の遂行をめざして、広く社会の理解と共感を得る企業活動を推進してまいります。

当社をとりまく経済環境は極めて厳しいものがありますが、経営統合をはじめとするさまざまな課題に取り組み、株主の皆様のご期待に応えるべく経営努力を継続してまいりますので、今後とも一層のご理解とご支援を賜われますようお願い申し上げます。

平成14年6月

取締役社長

数土文夫

JFEグループの創設について

当社はNKK[日本鋼管株式会社]との間で、昨年4月にグループ会社も含めた全面的な経営統合を行なうことについて基本的に合意しておりましたが、昨年12月に経営統合に関する基本合意書を締結し、本年5月に経営統合契約書を締結いたしました。概要は以下のとおりです。

I. 新グループの名称

新グループの名称は、JFE(ジェイ エフ イー)グループ(英文名称:JFE Group)といたします。

【名称の意味】

「J」は日本(Japan)、「F」は鉄鋼(鉄の元素記号Fe)、「E」はエンジニアリング(Engineering)を意味し、新グループは鉄鋼とエンジニアリングをコア事業とした「日本を代表する未来志向の企業グループ」(Japan Future Enterprise)であることを表しております。



経営統合契約書の締結に関する記者会見(5月9日)

II. 基本理念

JFEグループは、両社の強固な営業基盤、高度な技術力、最強・最効率の製鉄所・製作所等を活かした最高水準の競争力の実現および変化に対して挑戦し続ける革新的な企業文化の創造により、

- 1.顧客ニーズへの世界規模での対応力強化
 - 2.株主・資本市場からの高い評価の獲得
 - 3.従業員にとって魅力に富み働きがいのある職場の提供
 - 4.地球環境・地域社会への貢献
- 等をめざしてまいります。

III. 持株会社の設立

1 名称(商号)、本社所在地および役員

JFE(ジェイ エフ イー)ホールディングス株式会社

(英文名称:JFE Holdings, Inc.)

(本社)東京都千代田区丸の内一丁目1番2号(現:NKK本社所在地)

(取締役)

代表取締役会長 : 江本 寛治 (現:川崎製鉄 会長)
代表取締役社長 : 下垣内 洋一 (現:NKK 会長)
代表取締役 : 大谷 長 (現:NKK 副社長)
代表取締役 : 宮崎 徹夫 (現:川崎製鉄 副社長)
取締役(非常勤) : 数土 文夫 (現:川崎製鉄 社長)
取締役(非常勤) : 土手 重治 (現:NKK 副社長)

(監査役)

監査役 : 佐菜 愼二 (現:川崎製鉄 監査役)
監査役 : 林 建夫 (現:NKK 常任監査役)
監査役(非常勤) : 田代 有嗣 (現:NKK 監査役[非常勤])
監査役(非常勤) : 西之原 敏州 (元:みずほホールディングス 副社長)

2 設立時期

JFEホールディングスの設立時期は、本年9月27日といたします。

3 機能

JFEホールディングスは、全グループの戦略機能を担い、全グループのリスク管理と対外説明責任を負うスリムなグループ本社としての業務を遂行してまいります。

4 株式移転比率

株式移転に伴ない両社の株式に割り当てられるJFEホールディングスの株式の数は、以下の割合といたします。

川崎製鉄株式1,000株に対し、JFEホールディングス株式100株
NKK株式1,000株に対し、JFEホールディングス株式75株

5 資本金

JFEホールディングスの資本金は、1,000億円といたします。

IV. 事業別再編後の経営体制

1 事業形態

2003年4月を目処に、JFEホールディングス傘下の両社を以下の事業別の会社に再編することを予定しております。

【名称(商号)】

【事業内容】

JFE(ジェイ エフ イー)スチール株式会社

鉄鋼事業

(英文名称: JFE Steel Corporation)

(本社)東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

(現:川崎製鉄東京本社所在地)

(取締役)会長:半明 正之(現:NKK 社長)

社長:数土 文夫(現:川崎製鉄 社長)

JFE(ジェイ エフ イー)エンジニアリング株式会社

エンジニアリング事業

(英文名称: JFE Engineering Corporation)

(本社)東京都千代田区丸の内一丁目1番2号(現:NKK本社所在地)

(取締役)社長:土手 重治(現:NKK 副社長)

JFE(ジェイ エフ イー)都市開発株式会社 都市開発事業
(英文名称: JFE Urban Development Corporation)

川崎マイクロエレクトロニクス株式会社() 半導体事業
(英文名称: Kawasaki Microelectronics Inc.)

()2001年7月に川崎製鉄LSI事業部より分社独立いたしました。

JFE(ジェイ エフ イー)技研株式会社 (「R&D体制」ご参照)
(英文名称: JFE R&D Corporation)

2 JFEスチール(株)の運営体制

- ① 高度化する顧客ニーズへの対応強化と品種別収益管理の徹底のため、品種を基軸とした運営体制を採用いたします。
- ② 隣接する製鉄所の一体運営による最高水準の競争力の早期実現および両社の融合のため、両社の千葉・京浜と水島・福山の4製鉄所を東日本製鉄所および西日本製鉄所の2製鉄所へ再編し、知多製造所を加えた2製鉄所・1製造所体制といたします。

3 JFEエンジニアリング(株)の運営体制

事業環境の変化への迅速な対応、経営戦略の共有化促進および事業分野毎の連結収益最大化のため、事業部と機能分担グループ会社による事業部カンパニー制を採用いたします。

4 R&D体制

両社のR&D部門を以下のとおり再編いたします。

- ① 開発・製造・販売の三位一体をめざすため、JFEスチール(株)およびJFEエンジニアリング(株)はそれぞれR&D部門を保有いたします。
- ② グループ全体のシナジー効果を効率的に発揮させるため、共通基盤系技術および成長分野プロジェクトの研究開発につきましては、JFE技研(株)に集約いたします。

5 グループ会社の再編

今後、全事業分野におけるグループ会社の再編をすすめてまいります。統合効果の早期発現のため、以下の2分野につきまして2003年4月を目処とした合併の具体的な検討をすすめております。

- ① 建材事業分野: 川鉄建材(株)と日本鋼管ライトスチール(株)
- ② 容器事業分野: 川鉄コンテナ(株)と鋼管ドラム(株)

()2003年4月1日を目処に「JFEコンテナ(株)」として発足。

なお、化学事業につきましては川崎製鉄の化学事業部とNKKの子会社であるアドケムコ(株)とを統合する方向で検討しております。

V. 経営目標 【連結ベース・2005年度目標】

JFEグループは、グローバル企業にふさわしい効率性・収益性の実現を図ってまいります。具体的な経営目標は以下のとおりです。

1 財務目標

統合効果および各種の収益向上策を実施することにより、以下の財務目標の達成をめざします。

指 標	2000年度実績	2005年度目標
経常利益	1,100億円	2,000億円
借入金・社債残高	2兆5,300億円	1兆8,000億円
総資産金利前経常利益率(ROA)	3.7%	6.5%
売上高経常利益率(ROS)	4.1%	7.5%

【参考】売上高：2兆6,000億円(現状横這い)

2 統合効果

以下の統合効果の実現により、国際水準の競争力を確保してまいります。

項 目	年間効果額
管理・間接部門を中心とした要員効率化・経費削減	300億円
規模拡大・仕様統合による調達コスト低減	200億円
生産・補修・物流コスト低減および設備費低減	200億円
R&D効率化、技術交流等	100億円
合 計	800億円

また、鉄鋼事業における統合効果の早期実現を図ることにより、2002年度において200億円規模の統合効果を実現してまいります。

項 目	年間効果額
技術交流による優位技術の水平展開・拡大等	60億円
重複投資回避・投資抑制による設備費低減およびOEMの推進等	100億円
仕様統合等による調達コスト削減	40億円
合 計	200億円

3 高炉稼働体制および最適生産体制

(1) 高炉改修計画について

京浜第2高炉改修の完工時期を1年繰り延べ、2004年度下期といたします。
水島第2高炉は2003年度下期に改修を実施いたします。

(2) 高炉稼働体制について

千葉第5高炉を2003年度末に休止し、第6高炉1基体制とする方向で検討しております。

現在休止中の水島第1高炉については、従来は高炉改修時のバックアップ等に活用しておりましたが、水島第2高炉改修時にも再稼働することなく休止を継続いたします。

(3) その他設備統廃合について

高炉以外の設備統廃合については、立地・特性に基づき、生産ラインの集約・相互設備の有効活用の観点から検討をすすめてまいります。

「JFE」グループの シンボルマークについて



JFE

シンボルマークの意味

無限に回転し続ける球体は、あらゆる顧客との接点を広く求め、コミュニケーションを深めていくことを意味しております。

また、シンボルマークのカラーであるブルーは、信頼、奥深さを意味し、地球規模で活動していく企業姿勢、宇宙・空といった無限で広大な企業イメージを意味しております。

NKK、ティッセン・クルップ・スチール との 3社包括提携契約を締結

本年4月、当社は、NKKとティッセン・クルップ・スチール株式会社(ドイツ)との間で、主に自動車用鋼板、および、それに関連した研究開発に関する包括提携契約を締結いたしました。

自動車用鋼板分野においては、品質や価格等のサービス面のみならず、需要家との設計段階からの共同開発による軽量化やコストダウン等への提案力強化や、鉄鋼製品のグローバル供給へのニーズが高まっており、3社は、グローバル・サプライ・ネットワークの構築と共同研究開発とが必要であるという共通認識を持つに至りました。本包括提携契約において3社は、以下のような技術供与や共同研究などを行なう事で合意いたしました。

1 技術供与

世界規模で事業展開する自動車会社とのビジネス拡大を目的として、加工特性に優れた表面処理鋼板などの関連技術やテラー・ウェルディッド・ブランク技術等を相互に供与いたします。

2 共同研究

良好な加工性や塗装性、優れた表面性状を有する革新的な高張力鋼板の共同研究を行ない、また、需要家側での加工や塗装工程を効率化する次世代防錆鋼板の研究も共同で行ないます。

3社は経営トップからなる推進委員会を設置し、提携戦略等につき議論いたします。推進委員会の下には、高張力鋼板や表面処理、アプリケーション技術等に関するテーマ毎のワーキング・グループが設置されます。

倉敷市・廃棄物処理施設整備運営事業委託契約を締結

当社を代表企業とする水島コンビナート企業グループ10社は、「倉敷市・資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業」に応募し、昨年11月30日に落札いたしました。

その後、廃棄物リサイクル事業の主体となる特別目的会社(SPC)「水島エコワークス株式会社」を本年1月に設立し、同社と倉敷市との間で当事業の委託契約の合意に至った後、3月15日の倉敷市議会で議決され正式契約となりました。

本事業の運営期間は、2005年4月から2025年3月末までの20年間で、今後、環境影響評価を経て、施設の建設に入り、2005年4月より事業運営を開始する予定です。

本事業は、倉敷市の一般廃棄物(可燃ごみ、焼却灰)および下水汚泥等約300トン/日、および水島コンビナート等からの産業廃棄物約250トン/日を同時に処理するという構想で、民設・民営のPFI方式では全国初のケースとなります。水島エコワークス株式会社は、本事業において「川鉄サーモセレクト方式ガス化溶解施設」を用い、廃棄物を利用可能な資源にすべてリサイクルする計画です。

重要な子会社等の状況

平成14年3月31日現在における連結子会社および持分法適用会社は以下のとおりそれぞれ143社および23社であります。

連結子会社 持分法適用会社

鉄鋼事業	
電炉	原材料供給
ダイワスチール株式会社	川鉄鉱業株式会社
豊平製鋼株式会社	水島合金鉄株式会社
東北スチール株式会社	川崎炉材株式会社
鋼材加工製品等の製造・販売	フィリピン・シンター・コーポレーション
川鉄鋼板株式会社	製鉄設備整備・保全
川鉄建材株式会社	川鉄マシナリー株式会社
川鉄コンテナ株式会社	川鉄電設株式会社
リバースチール株式会社	運輸業
川鉄鋼材工業株式会社	川鉄物流株式会社
株式会社川鉄甲南スチールセンター	その他鉄鋼関連
川鉄テクノワイヤ株式会社	川鉄テクノリサーチ株式会社
川鉄電磁鋼板株式会社	敷本鐵鋼株式会社
川鉄鋼管株式会社	水島共同火力株式会社
カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク	他70社

エンジニアリング事業

川鉄シビル株式会社
川鉄リステム株式会社
他27社

化学事業

川鉄フェライト株式会社
他4社

LSI・情報通信事業

川崎マイクロエレクトロニクス株式会社
川鉄情報システム株式会社
他4社

リース・グループファイナンス事業

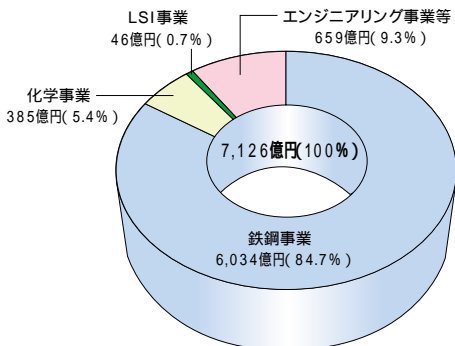
ケージーエフ株式会社
他2社

その他の事業

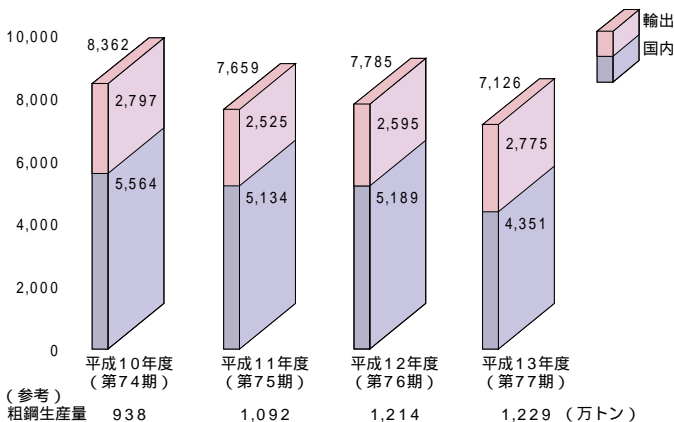
各種サービス	その他
川鉄ライフ株式会社	株式会社ケーエスシー都市開発
	ケージーアール株式会社
	川鉄商事株式会社
	川商ジェコス株式会社
	他25社

業績

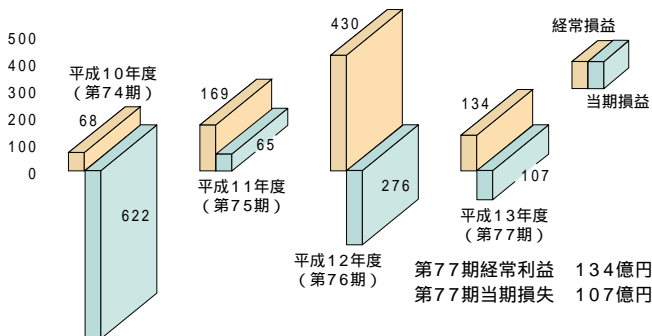
セグメント別売上高（平成13年度）



売上高の推移（単位：億円）



経常損益・当期損益の推移（単位：億円）



財務諸表

貸借対照表の要旨(平成14年3月31日現在)

(単位:億円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,756	流動負債	4,119
現金および預金	811	買掛金	590
受取手形・売掛金	690	短期借入金	1,163
棚卸資産	1,612	1年内償還の社債	800
その他	641	その他	1,565
固定資産	11,705	固定負債	7,220
有形固定資産	6,177	社債	2,891
建物	1,298	長期借入金	3,780
機械および装置	3,350	その他	548
土地	829	負債合計	11,339
その他	698	(資本の部)	
無形固定資産	182	資本金	2,396
投資等	5,344	法定準備金	1,528
子会社株式・出資金	3,021	剰余金	146
投資有価証券	1,236	(うち当期損失)	(107)
その他	1,086	評価差額金	51
		自己株式	0
		資本合計	4,122
資産合計	15,461	負債および資本合計	15,461

(注)1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,786億円(億円未満の端数は切り捨てております。)

2. 1株当たり当期損失 3円36銭

3. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 51億円

損益計算書の要旨

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)(単位:億円)

科 目	金 額
営業収益	7,126
営業費用	6,913
営業利益	213
営業外収益	137
営業外費用	216
経常利益	134
特別利益	673
特別損失	996
税引前当期損失	188
法人税・住民税および事業税	0
法人税等調整額	81
当期損失	107
前期繰越利益	31
当期末処理損失	75

(億円未満の端数は切り捨てております。)

損失処理

(単位:円)

当期末処理損失 7,590,165,774

これを下記のとおり処理します。

特別償却準備金取崩額 340,919,864

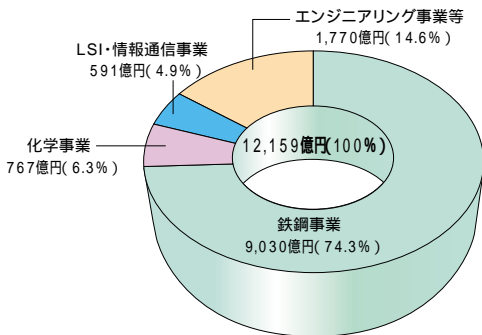
海外投資等損失準備金取崩額 2,748,692

固定資産圧縮積立金取崩額 20,149,822,508

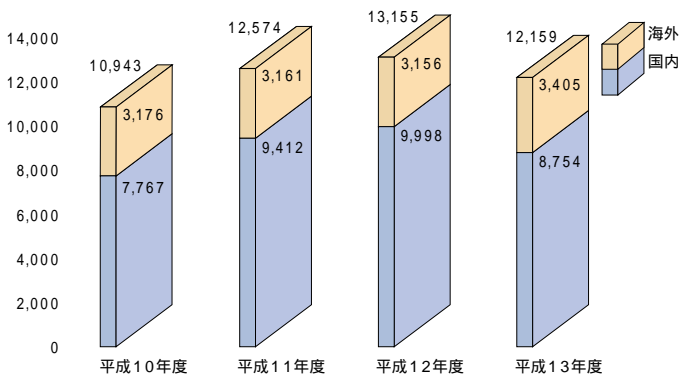
次期繰越利益 12,903,325,290

連結業績

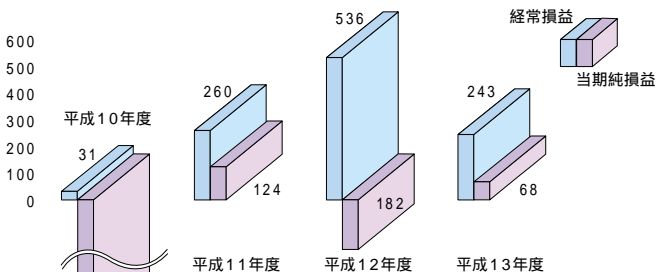
セグメント別売上高（平成13年度）



売上高の推移（単位：億円）



経常損益・当期純損益の推移（単位：億円）



平成13年度経常利益 243億円
 平成13年度当期純利益 68億円

連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨(平成14年3月31日現在)

(単位:億円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	6,296	流 動 負 債	6,187
現金および預金	1,018	支払手形および買掛金	1,685
受取手形および売掛金	2,204	短期借入金	1,607
棚卸資産	2,578	そ の 他	2,893
そ の 他	494	固 定 負 債	9,938
固 定 資 産	13,012	社 債	2,891
有形固定資産	9,847	長期借入金	5,654
建物および構築物	2,770	そ の 他	1,393
機械装置および運搬具	3,996	負 債 合 計	16,125
土 地	2,666	(少 数 株 主 持 分)	
そ の 他	413	少 数 株 主 持 分	333
無形固定資産	366	(資 本 の 部)	
投資その他の資産	2,799	資 本 金	2,396
投資有価証券	1,526	資 本 準 備 金	1,121
そ の 他	1,272	再 評 価 差 額 金	133
		連 結 欠 損 金	511
		そ 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	94
		為 替 換 算 調 整 勘 定	384
		自 己 株 式	0
		資 本 合 計	2,849
資 産 合 計	19,309	負 債、少 数 株 主 持 分 お よ び 資 本 合 計	19,309

(億円未満の端数は切り捨てております。)

連結損益計算書の要旨

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位:億円)

科 目	金 額
売 上	12,159
営 業 費 用	11,721
営 業 利 益	438
営 業 外 収 益	174
営 業 外 費 用	369
経 常 利 益	243
特 別 利 益	829
特 別 損 失	903
税金等調整前当期純利益	169
法人税・住民税および事業税	76
法 人 税 等 調 整 額	24
少 数 株 主 利 益	1
当 期 純 利 益	68

(億円未満の端数は切り捨てております。)

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位:億円)

科 目	金 額
営業活動による キャッシュ・フロー	1,317
投資活動による キャッシュ・フロー	761
財務活動による キャッシュ・フロー	211
現金および現金同等物に 係る換算差額	15
現金および現金同等物の 増加額	782
現金および現金同等物の 期首残高	247
現金および現金同等物の 期末残高	1,029

(億円未満の端数は切り捨てております。)

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月に開催
定時株主総会および利益配当の基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
臨時基準日	必要ある場合にあらかじめ公告のうえ設定
1単元の株式の数	1,000株
手数料等	株券再発行等の手数料印紙税相当額 単元未満株式の買 取手数料株式の売買の委託に係る 手数料相当額 上記、の 手数料 料の消費税相当額手数料に加算
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 〒100-8240 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 〒135-8722 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0570-000324(専用ダイヤル) 03(3642)4004(代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞および神戸新聞

事業所・従業員

本社	神戸市中央区北本町通1丁目1番28号 〒651-0075 電話(ダイヤル案内台)078(232)5111
東京本社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号(日比谷国際ビル) 〒100-0011 電話(ダイヤル案内台)03(3597)3111
支社	大阪・名古屋
支店	北海道(札幌市)・東北(仙台市)・新潟・千葉・横浜・静岡・ 北陸(富山市)・岡山・四国(高松市)・広島・九州(福岡市)
営業所	神戸・沖縄(那覇市)
出張所	青森
海外事務所	ニューヨーク・ヒューストン・ロンドン・シンガポール・ バンコック・ジャカルタ・マニラ・北京・香港・上海・ ソウル・ブラジル(リオデジャネイロ)
製鉄所	千葉(千葉市・西宮市)・水島(倉敷市)
製造所	知多(半田市)
工場	橋梁・鉄構播磨(兵庫県播磨町)
従業員数	9,269名

当社は、インターネットにホームページを開設し、最新の企業情報を幅広く提供しております。アドレスは <http://www.kawasaki-steel.co.jp/> です。どうぞご利用ください。

この報告書は再生紙を使用しております。